

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 藤商事 上場取引所 東
 コード番号 6257 URL <https://www.fujimarukun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今山 武成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 村上 和繁 TEL 06-6949-0323
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,869	17.8	3,876	—	4,066	—	5,296	—
2022年3月期	29,606	9.9	△698	—	△599	—	△1,783	—

(注) 包括利益 2023年3月期 6,634百万円 (-%) 2022年3月期 △3,087百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	237.90	—	13.9	8.4	11.1
2022年3月期	△79.66	—	△4.6	△1.2	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	51,160	39,788	77.8	1,903.77
2022年3月期	45,404	36,626	80.7	1,635.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,780百万円 2022年3月期 36,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,507	△911	△3,472	20,001
2022年3月期	3,068	△1,358	△1,119	18,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,119	—	2.9
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,082	21.0	2.8
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		32.8	

(注) 本日(2023年5月12日)公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	20.4	5,000	29.0	5,000	23.0	3,500	△33.9	167.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	24,395,500株	2022年3月期	24,395,500株
2023年3月期	3,500,132株	2022年3月期	2,000,045株
2023年3月期	22,263,913株	2022年3月期	22,395,455株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,255	3.2	3,805	—	3,961	—	4,302	—
2022年3月期	26,415	78.5	△553	—	△544	—	△1,220	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	193.23	—
2022年3月期	△54.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	46,167	35,508	35,508	33,213	76.9	1,698.94	1,483.04	
2022年3月期	41,861	33,213	33,213	33,213	79.3	1,483.04	1,483.04	

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,499百万円 2022年3月期 33,213百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、決算説明会(アナリスト、機関投資家向け)をオンラインで実施いたします。なお、決算説明資料については、2023年5月15日(月)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナのもとで各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しつつありますが、海外景気の下振れリスクや物価上昇、供給面での制約などに留意することが必要な状況が続いております。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止や依存症対策および感染防止対策等の取り組みを通じてファンの皆様により安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。その中で、ゲーム性や遊技環境、セキュリティの向上およびのめり込み防止や感染防止対策の強化などに寄与するとされる、次世代遊技機「スマート遊技機」が2022年11月より導入されました。パチンコホール店舗数が減少傾向にあるなかで、スマート遊技機による業界の活性化が期待されております。

遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機では複数のヒットタイトルが登場するなど、パチンコホール様での稼働も引き続き堅調に推移しております。一方、パチスロ遊技機では市場全体での稼働が低調に推移していましたが、6.5号機の市場投入を契機に回復に転じ、スマートパチスロの導入が後押しする形となり、稼働は回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、持続的な成長に向けて市場トレンドの先端を行く機種開発による稼働力向上を最重点課題として取り組むとともに、商品力を備えた新機種の継続的な市場投入を通じてホール設置シェア拡大と販売台数の底上げを図り、企業業績のさらなる向上に努めております。また、スマート遊技機を早期に市場投入できるよう、スマート遊技機の開発にも注力しております。

当連結会計年度におきましては、パチンコ遊技機では、人気格闘ゲームや人気漫画、国民的時代劇など、多様なジャンルの遊技機を新たに4機種市場投入し販売は堅調に推移いたしました。また、パチスロ遊技機では、若年層向けのタイトルを中心に新たに4機種市場投入いたしました。なかでも、当社グループの新たな主力シリーズである「とある」シリーズのパチスロ遊技機につきましては、当初の計画を大幅に上回る販売台数を確保するとともに、多くのファンの皆様に高い評価をいただきました。

また、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度末において繰延税金資産を計上し、法人税等調整額(益)△20億22百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高348億69百万円(対前年同期比17.8%増)、営業利益38億76百万円(前年同期は営業損失6億98百万円)、経常利益40億66百万円(前年同期は経常損失5億99百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益52億96百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失17億83百万円)となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

(パチンコ遊技機)

上半期では、新規タイトルとして「PストリートファイターV」(2022年5月発売)、「Pサラリーマン金太郎」(2022年7月発売)、「Pシンデレラブレイド」(2022年8月発売)を市場投入したほか、前連結会計年度に発売したシリーズ機種などを継続販売いたしました。

また、下半期では、新規タイトルとして、「P新・遠山の金さん」(2022年10月発売)を市場投入したほか、「Pとある科学の超電磁砲(ルールガン)最強御坂ver.」(2023年2月発売)など、その他シリーズ機種を継続販売いたしました。

以上の結果、販売台数は66千台(対前年同期比15.9%減)、売上高は252億75百万円(同11.6%減)となりました。

(パチスロ遊技機)

パチスロ遊技機では、「S FAIRY TAIL 2」(2022年7月発売)、「SLOTとある科学の超電磁砲(ルールガン)」(2022年10月発売)、「パチスロ緋弾のアリアII」(2023年1月発売)を市場投入いたしました。また、当社初のスマートパチスロである「Lゴブリンスレイヤー」(2023年3月発売)を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は22千台(対前年同期比633.2%増)、売上高は95億93百万円(同850.6%増)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は343億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億74百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が15億95百万円、原材料及び貯蔵品が11億86百万円、現金及び預金が11億23百万円増加したことに対し、電子記録債権が9億31百万円、未収還付法人税等が3億4百万円減少したことによるものであります。固定資産は168億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億82百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が20億96百万円、繰延税金資産が10億42百万円増加したことに対し、工具器具備品（純額）が3億11百万円、建物及び構築物（純額）が2億27百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は511億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億56百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は96億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億87百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が6億50百万円、買掛金が6億48百万円、未払金が5億49百万円増加したことによるものであります。固定負債は17億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は113億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億94百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は397億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億62百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益52億96百万円、自己株式の取得23億61百万円および剰余金の配当11億19百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.8%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、200億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55億7百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益40億77百万円、減価償却費18億57百万円などが増加の要因であり、棚卸資産の増加額17億31百万円、売上債権の増加額6億64百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億11百万円となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入2億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出9億12百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34億72百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出23億61百万円、配当金の支払額11億19百万円などが減少の要因であります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する感染症法上での位置づけが変更されることにより、各種制限が緩和され、社会活動の正常化に向けた大きな転換期を迎えることで、景気は持ち直すことが見込まれますが、引き続き、物価上昇および供給面での制約などに留意することが必要な状況にあります。

パチンコホール業界におきましては、パチンコホール店舗数が減少傾向にあるなか、大衆娯楽として健全かつ安心・安全な遊技環境を提供することを継続して推進しております。

遊技機業界におきましては、2022年11月よりスマートパチスロが導入され、遊技性の向上による集客効果などから、パチスロ遊技機の市場が活性化しており、今後も継続することが想定されております。また、2023年4月より導入が開始されておりますスマートパチンコにおいても、遊技性が向上しており新たな遊技機としての期待が見込まれるものとなっております。

当社グループといたしましては、スマート遊技機の開発促進を最重点課題としたうえで、引き続き、市場トレンドの先端を行く機種開発に取り組み、お客様に支持される遊技機を安定的に供給することにより、販売台数の確保に努めてまいります。

また、生産面では調達困難な状況が続く電子部品をはじめとして、安定的に調達できる体制を強化し、高品質な製品の安定供給を推進してまいります。

以上の状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高420億円（対前年同期比20.4%増）、営業利益50億円（同29.0%増）、経常利益50億円（同23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（同33.9%減）を予想しております。

（注）遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,278	20,402
受取手形、売掛金及び契約資産	4,067	5,663
電子記録債権	1,107	176
有価証券	200	—
商品及び製品	371	915
原材料及び貯蔵品	3,800	4,987
前渡金	1,650	1,843
前払費用	112	180
未収還付法人税等	304	—
その他	387	293
貸倒引当金	△137	△144
流動資産合計	31,144	34,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,474	6,499
減価償却累計額	△3,418	△3,671
建物及び構築物（純額）	3,055	2,828
機械装置及び運搬具	3,570	3,563
減価償却累計額	△2,861	△3,047
機械装置及び運搬具（純額）	708	516
工具、器具及び備品	12,923	10,285
減価償却累計額	△11,901	△9,575
工具、器具及び備品（純額）	1,021	709
土地	3,152	3,152
建設仮勘定	—	134
有形固定資産合計	7,938	7,341
無形固定資産		
ソフトウェア	378	539
その他	124	124
無形固定資産合計	503	663
投資その他の資産		
投資有価証券	2,635	4,732
長期前払費用	2,347	2,208
繰延税金資産	172	1,214
その他	1,150	1,172
貸倒引当金	△488	△491
投資その他の資産合計	5,818	8,837
固定資産合計	14,259	16,842
資産合計	45,404	51,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,043	5,691
未払金	967	1,517
未払費用	136	206
未払法人税等	101	751
賞与引当金	312	606
役員賞与引当金	—	126
その他	170	719
流動負債合計	6,731	9,619
固定負債		
退職給付に係る負債	752	839
資産除去債務	303	303
繰延税金負債	349	—
その他	641	608
固定負債合計	2,045	1,752
負債合計	8,777	11,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	31,407	35,583
自己株式	△2,324	△4,685
株主資本合計	35,592	37,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	2,446
退職給付に係る調整累計額	52	△74
その他の包括利益累計額合計	1,033	2,371
新株予約権	—	8
純資産合計	36,626	39,788
負債純資産合計	45,404	51,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,606	34,869
売上原価	16,496	16,965
売上総利益	13,109	17,904
販売費及び一般管理費	13,808	14,027
営業利益又は営業損失(△)	△698	3,876
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	59	46
受取賃貸料	20	20
違約金収入	—	100
その他	33	48
営業外収益合計	115	215
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	10
シンジケートローン手数料	10	10
賃貸収入原価	4	5
その他	0	0
営業外費用合計	16	26
経常利益又は経常損失(△)	△599	4,066
特別利益		
固定資産売却益	5	12
投資有価証券売却益	139	—
特別利益合計	145	12
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△455	4,077
法人税、住民税及び事業税	46	803
法人税等調整額	1,281	△2,022
法人税等合計	1,328	△1,218
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,783	5,296
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,783	5,296

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,783	5,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,213	1,465
退職給付に係る調整額	△89	△127
その他の包括利益合計	△1,303	1,338
包括利益	△3,087	6,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,087	6,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,281	3,228	34,310	△2,324	38,496
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,783		△1,783
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,903	—	△2,903
当期末残高	3,281	3,228	31,407	△2,324	35,592

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	2,194	142	2,336	40,833
当期変動額				
剰余金の配当				△1,119
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△1,783
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,213	△89	△1,303	△1,303
当期変動額合計	△1,213	△89	△1,303	△4,206
当期末残高	980	52	1,033	36,626

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,281	3,228	31,407	△2,324	35,592
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,296		5,296
自己株式の取得				△2,361	△2,361
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			4,176	△2,361	1,815
当期末残高	3,281	3,228	35,583	△4,685	37,408

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	980	52	1,033	—	36,626
当期変動額					
剰余金の配当					△1,119
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,296
自己株式の取得					△2,361
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,465	△127	1,338	8	1,346
当期変動額合計	1,465	△127	1,338	8	3,162
当期末残高	2,446	△74	2,371	8	39,788

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△455	4,077
減価償却費	2,314	1,857
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△164	294
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	126
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△121	△39
受取利息及び受取配当金	△61	△47
固定資産売却損益（△は益）	△5	△12
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△139	—
投資有価証券評価損益（△は益）	0	—
売上債権の増減額（△は増加）	2,907	△664
棚卸資産の増減額（△は増加）	△564	△1,731
前渡金の増減額（△は増加）	641	△192
長期前払費用の増減額（△は増加）	30	321
仕入債務の増減額（△は減少）	150	534
未払金の増減額（△は減少）	△504	628
その他	△169	146
小計	3,835	5,307
利息及び配当金の受取額	62	47
法人税等の支払額	△891	△166
法人税等の還付額	62	319
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068	5,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	632	200
投資有価証券の売却による収入	139	—
有形固定資産の取得による支出	△1,863	△912
有形固定資産の売却による収入	6	10
無形固定資産の取得による支出	△223	△195
その他の支出	△66	△27
その他の収入	16	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,119	△1,119
自己株式の取得による支出	—	△2,361
その他の収入	—	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△3,472
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	591	1,123
現金及び現金同等物の期首残高	18,286	18,877
現金及び現金同等物の期末残高	18,877	20,001

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用）

当社および連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、遊技機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635.44円	1,903.77円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)	△79.66円	237.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,783	5,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,783	5,296
普通株式の期中平均株式数(株)	22,395,455	22,263,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 新株予約権の数15,000個 (普通株式1,500,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2023年6月28日付予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 (監査等委員) (社外) 岩松登

・ 退任予定取締役

(非常勤) 取締役 (監査等委員) (社外) 水嶋延和

(3) 2023年6月28日以降の役員体制

代表取締役会長

松元邦夫

代表取締役副会長

松元正夫

代表取締役社長

今山武成

取締役 専務執行役員 知的財産部、情報システム部、製造本部担当

米田勝己

取締役 専務執行役員 経営管理本部、開発本部担当

松下智人

取締役

當仲信秀

取締役 (社外)

坪本浩一郎

取締役 (常勤監査等委員)

市川雅和

取締役 (常勤監査等委員) (社外)

岩松登 (新任)

取締役 (監査等委員) (社外)

川島育也

常務執行役員 営業本部長

中村敏幸

常務執行役員 経営管理本部長

村上和繁

常務執行役員 製造本部長

遠藤匡雄

常務執行役員 開発本部長

久世壮平

執行役員 情報システム部長

西濱義文